



ライフドゥ80



# 月次運用実績レポート

## 2014年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社* (運用再委託会社)ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー*
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズー 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

\*マザーファンドの外国株の運用部分について、運用会社は運用指図権限を運用再委託会社へ委託する一方、日本株の運用部分については、運用再委託会社より投資助言を受けていましたが、2014年10月1日付で、日本株についても運用指図権限を委託することとなりました。当変更による運用方針の変更はございません。

<引受保険会社>



<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



### SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.38%	5.35%	16.72%	10.05%	76.78%	37.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	5.66%	17.65%	10.75%	81.04%	▲10.67%
TOPIX	3.43%	14.73%	11.67%	74.55%	▲2.81%

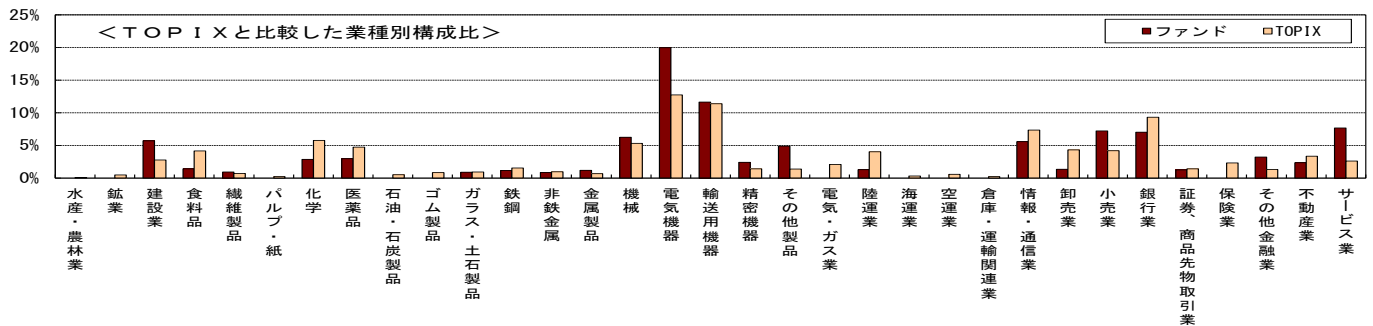
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年10月末
株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 76銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
2	富士重工業	輸送用機器	2.76%
3	三井不動産	不動産業	2.31%
4	マツダ	輸送用機器	2.23%
5	キーエンス	電気機器	2.21%
6	オリエンタルランド	サービス業	2.16%
7	ソフトバンク	情報・通信業	2.16%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.10%
9	三菱重工業	機械	2.02%
10	日本電産	電気機器	1.94%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.55%、日経平均株価が同プラス1.49%と上昇しました。前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、水産・農林業、不動産業、陸運業など21業種が上昇した一方で、鉱業、ガラス・土石製品、非鉄金属など12業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、来期に向けて売上拡大に伴う業績改善が見込まれる銘柄を中心に新規購入を行う一方、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄を売却しました。

電気機器株、サービス株、小売株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、不動産株、陸運株、証券株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.14%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.02%	4.59%	16.46%	11.80%	87.21%	83.20%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	4.85%	17.38%	12.59%	92.16%	22.80%
TOPIX	3.43%	14.73%	11.67%	74.55%	19.40%

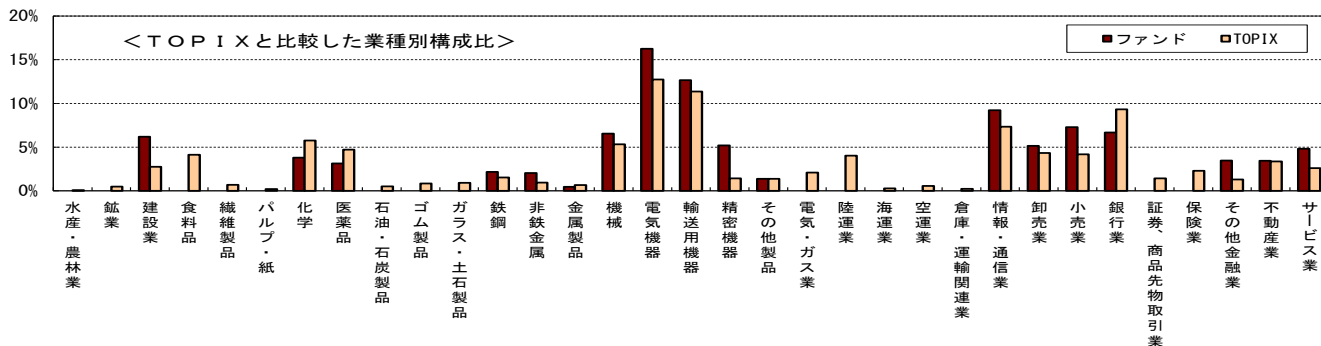
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2014年10月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 93銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.72%
2	富士重工業	輸送用機器	2.43%
3	マツダ	輸送用機器	2.02%
4	三井不動産	不動産業	2.01%
5	キーエンス	電気機器	1.94%
6	村田製作所	電気機器	1.82%
7	HOYA	精密機器	1.79%
8	アステラス製薬	医薬品	1.78%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.75%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.74%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.55%、日経平均株価が同プラス1.49%と上昇しました。前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、水産・農林業、不動産業、陸運業など21業種が上昇した一方で、鉱業、ガラス・土石製品、非鉄金属など12業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待される空調機器や農機などの機械関連や、安定的な成長が続く見通しの医薬品、医療機器関連などを買付ける一方で、業績の変化率がやや見劣りする見通しとなった、銀行、非鉄金属、総合商社の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.01%となり、TOPIXのプラス0.55%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることがを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	0.32%	5.90%	17.80%	15.23%	80.55%	13.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	6.18%	18.72%	16.16%	85.17%	▲38.96%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 92銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.98%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.06%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.04%
4	マブチモーター	日本円	電気機器	2.03%
5	シスメックス	日本円	電気機器	2.02%
6	大東建託	日本円	建設業	1.99%
7	ユニ・チャーム	日本円	化学	1.98%
8	日本電産	日本円	電気機器	1.98%
9	シマノ	日本円	輸送用機器	1.98%
10	アステラス製薬	日本円	医薬品	1.98%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	24.1%
消費行動の変化	3.5%
人口動態・構造の変化	16.6%
インフラ需要の拡大	14.1%
グローバルな競争力	24.4%
株式価値の継続的な向上	12.5%
その他	4.8%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.55%、日経平均株価が同プラス1.49%と上昇しました。前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、水産・農林業、不動産業、陸運業など21業種が上昇した一方で、鉱業、ガラス・土石製品、非鉄金属など12業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.31%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、14年度下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、中国をはじめとする新興国での需要が堅調なトイレットリー関連、良好な上期決算により今後コンセンサスの切り上げが期待できるFA関連、株価下落で割安感の増した金融関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、ファンダメンタルズ面からの株価上昇要因に乏しい素材関連、株価上昇で割安感の乏しくなった自動車関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には輸送用機器や医薬品関連銘柄が入る一方、下位には電気機器や機械関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげること为目标にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.39%	5.31%	14.53%	15.04%	85.58%	101.66%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	5.59%	15.32%	15.88%	89.94%
日経225	5.08%	14.75%	14.56%	82.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	11.9%
4	化学	7.5%
5	輸送用機器	7.2%

#### 〈資産構成比率〉

株式	99.6%
うち先物	1.7%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.55%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.63%
3	ファナック	電気機器	4.52%
4	KDDI	情報・通信業	3.42%
5	京セラ	電気機器	2.39%
6	アステラス製薬	医薬品	2.01%
7	信越化学工業	化学	1.67%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.65%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.64%
10	ダイキン工業	機械	1.61%

#### 〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.49%と上昇しました。前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことを受けて、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.48%	3.82%	14.62%	12.49%	78.45%	67.89%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	4.05%	15.43%	13.22%	82.75%
TOPIX	3.43%	14.73%	11.67%	74.55%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	99.9%
うち先物	3.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.2%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	輸送用機器	11.4%
3	銀行業	9.3%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	5.8%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1801銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.57%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.11%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.67%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.60%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.39%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.36%
8	KDDI	情報・通信業	1.23%
9	日本たばこ産業	食料品	1.19%
10	日立製作所	電気機器	1.05%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バール 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.55%の上昇に対し、0.52%の上昇となりました。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

10月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.55%と上昇しました。前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

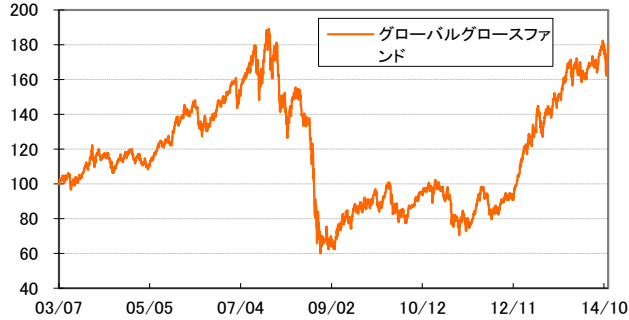
〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.21%	4.82%	10.87%	18.31%	112.15%	79.64%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	5.08%	11.49%	19.47%	118.77%	52.12%
MSCIワールド指数	3.19%	6.99%	16.32%	89.41%	35.32%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.8%
外国株式(先物含む)	88.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.4%
2	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
3	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
8	CELGENE CORP	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.5%
10	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.5%
2	日本	7.9%
3	イギリス	4.5%
4	ケイマン諸島	4.4%
5	スイス	4.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

10月のグローバル株式市場は、米国やアジアが上昇する一方で、欧州は下落しました。米国市場では、月前半は世界経済の先行きに対する不透明感や一部の経済指標が市場予想を下回ったことが嫌気されて下落して始まるものの、中盤以降は堅調な企業決算や良好なマクロ経済指標などを材料に、上昇に転じました。欧州市場では、軟調な経済指標の発表が相次いだことやECBによる追加的な金融緩和策への言及がなかったことなどに対する失望感から下落しました。中盤以降は下落幅を縮小するものの、月間では下落しました。アジア市場は香港の民主化デモの沈静化や鉄鉱石価格の反発などを材料にセンチメントが改善して、上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターなどの保有を引き上げた一方、一般消費財・サービスセクターなどの保有を引き下げました。生活必需品セクターでは、英国のタバコ会社大手などを新たに組み入れました。同社は世界的に知名度が高いブランドを保有しており、タバコ産業に対する規制と逆風が続くなかでも、利益成長を達成できる競争力を備えていると考えます。その一方で、パフォーマンスに貢献した一般消費財・サービスセクターでは、有料多チャンネル放送サービスを提供するドイツの放送事業者や中国の大手電子商取引会社、米国のホームセンター大手などの売却を実施しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

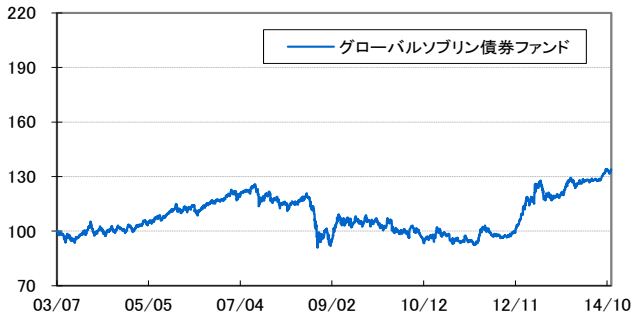
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.18%	4.17%	4.75%	10.18%	39.29%	34.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	4.40%	5.07%	10.88%	41.79%	34.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.40%
平均利回り	1.01%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### <通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	53.63%
米ドル以外の円圏	5.25%
ユーロ	28.05%
ユーロ以外の欧州通貨	11.18%
日本円	1.89%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### <債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.6%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.7%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.8%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	12.1%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.4%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	40.52%
米国以外の円圏	4.16%
ユーロ圏	41.05%
ユーロ圏以外の欧州	8.55%
日本	0.00%

## <運用コメント>

◎10月の市場動向

### <債券市場>

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国やオーストラリア、米国が相対的に大きく上昇しました。一方、日本とドイツは相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、英国10年国債利回りは、前月末の2.4%台前半から月の前半は低下傾向となり、月の後半は上昇傾向となったものの、結局2.2%台半ばで月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは、前月末の3.4%台後半から月の前半は低下傾向となり、月の後半は概ね横ばいとなった結果、3.2%台後半で月を終えました。また、日本10年国債利回りは、前月末の0.5%台前半から月を通じて概ね低下基調を辿り、結局0.4%台半ばで月を終えました。ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.9%台半ばから月の前半は概ね横ばいで推移した後、月央に低下しその後上昇したものの、結局0.8%台半ばで月を終えました。

### <為替市場>

当月の為替市場は、ノルウェー・クローネとスウェーデン・クローネを除く主要通貨が対円で上昇する展開となりました。対円で上昇率が大きかったのは、オーストラリア・ドル、米ドルでした。一方、対円で下落したのは、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローネでした。

### ◎投資対象の評価

#### <資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

#### <債券国別配分>

債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムやマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリューやマクロの観点から弱気の見通しとしています。

#### <通貨配分>

通貨配分においては、米国やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやスウェーデンなどに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投資( REIT = Real Estate Investment Trust )を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	6.02%	6.11%	12.07%	21.28%	89.26%	93.88%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	6.45%	12.78%	22.63%	94.75%	114.09%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投資 国別上位投資比率〉

(銘柄数 60銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	63.2%
2 オーストラリア	12.1%
3 イギリス	7.3%
4 日本	6.4%
5 フランス	5.1%
6 カナダ	3.0%
7 オランダ	1.7%
8 シンガポール	0.7%
9 ドイツ	0.4%
10	

#### 〈組入不動産投資の予想分配金利回り

(年率換算)

ファンド全体	比率
アメリカ	3.52%
カナダ	4.51%
オーストラリア	5.88%
欧州	4.85%
イギリス	2.63%
その他	3.63%

\*マザーファンドの状況です。

※比率は、対組入不動産投資時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投資	92.4%
現金その他	7.6%

\*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投資の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投資時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投資の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,473円
当月お支払いした分配金	0円
<b>不動産投資</b>	421円
アメリカ	(329円)
カナダ	(12円)
オーストラリア	(36円)
欧州	(-2円)
イギリス	(22円)
その他	(24円)
<b>為替</b>	-3円
米ドル	(-2円)
加ドル	(-1円)
豪ドル	(10円)
ユーロ	(-3円)
英ポンド	(-7円)
その他	(-0円)
<b>その他</b>	-9円
<b>小計</b>	409円
当月末基準価額	6,882円

\*上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 〈運用コメント〉

### ◎10月のREIT市場について

10月のグローバルREIT市場は上昇しました。ウクライナ問題、香港におけるデモといった地政学リスクに対する警戒感を背景に、月半ばにかけて一部不安定な動きが見られましたが、月末に向け落ち着きを取り戻しました。北米市場では、主要株価指数がエボラ出血熱の感染拡大や世界経済への先行き不安等から月初にボラティリティが高まったものの、REIT市場に関しては月を通して、ほとんど影響を受けず安定して推移しました。29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が量的緩和策終了の決定を発表したことも追い風となり上昇して月末を終えました。豪州市場では、軟調な経済指標や債券利回りの低下が見られる中で月を通して好調に推移しました。欧州大陸市場では、ドイツが経済成長見通しを引き下げたことを契機に、景気の「三番底」入りに対する懸念が広がったことから、小幅上昇に留まりました。英国市場は、特にロンドンのオフィス・セクターがけん引役となり上昇しました。アジア市場では、日本市場は月を通して安定して推移し上昇しました。シンガポール市場も上昇しました。シンガポールでは住宅価格が引き続き下落しているものの、オフィス・セクターが好調に推移しています。香港市場は、アジアの3市場の中で最も上昇幅が大きかったものの、軟調な消費動向を背景にGDP見通しが引き下げられたため、香港でのデモによって、観光客の減少が懸念され、小売売上高の更なる重石となっています。

### ◎運用の概況

米国市場では、ここ数ヵ月にわたり割安に放置されてきた分散型REITを追加購入したほか、同じく割安と判断した分散型REITを新規に組み入れました。日本市場では、内部及び外部成長の可能性が高く競合他社と比較しバリュエーション面で魅力が高まった分散型REITを追加購入し、ホテル資産の保有にも注力している住宅REITも追加購入しました。またホテル・セクターに対する見通しが良好であると考えていることから、ホテルREITも追加購入しました。一方で、米国市場において第3四半期の決算が思わしくなかったオフィスREITを全売却し、これまで良好なパフォーマンスを上げてきた住宅REITのほか、優良な経営陣を有する小売REITおよび魅力的な開発案件を有するオフィスREITをそれぞれ利益確定のため一部売却しました。

### ◎今後の見通し及び運用方針

北米市場に関しては、引き続き経済及び不動産のファンダメンタルズが好調に推移していることから、賃料上昇の動きを素早く捉えることのできる相対的に賃料条件が比較的短期的セクターを好んでいきます。豪州市場に関しては、引き続き住宅市場を好むとともに、金利は更に長期間にわたり低水準で推移すると見えますが、豪州準備銀行が不動産投資を抑制する施策を実施するかどうかを注視します。一方、英国市場では特にオフィス銘柄に対するポジティブな見方を維持しているものの、欧州大陸市場は経済成長が低迷していることから相対的にネガティブな見方を維持します。欧州大陸市場においては、マクロ経済要因により大きく売り込まれたものの、企業のファンダメンタルズを勘案すると割安と判断される投資機会を注視しています。アジア市場に対しては、ファンダメンタルズが引き続き改善しておりバリュエーション面の魅力が高まっていることから、日本に対するポジティブな見方を維持します。日本市場では特に、ホテルと一部のオフィス銘柄を好みます。一方で香港とシンガポール市場に対しては、マクロ経済環境が厳しさを増していることと、構造改革が進行中であることから、警戒感を維持します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.37%	3.69%	4.20%	▲0.72%	▲10.27%	▲27.36%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

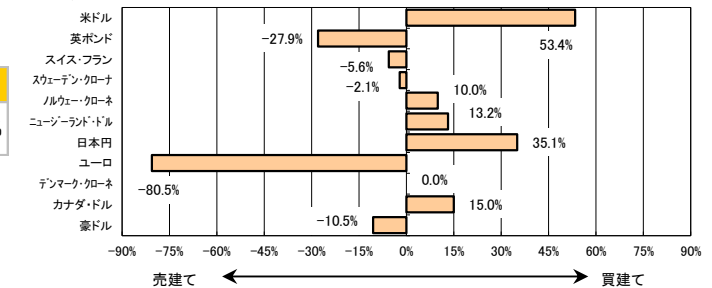
#### <通貨配分>

#### <基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

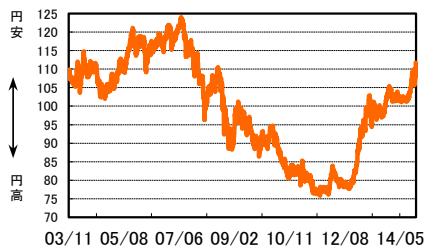
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.94%	3.63%	▲1.17%	▲7.80%	▲27.41%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

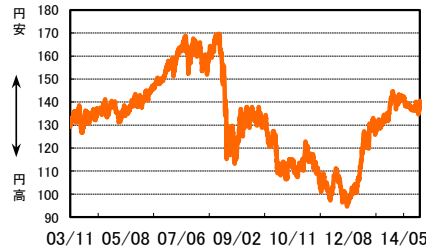


## <為替市場の推移>

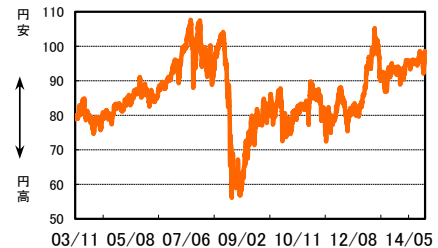
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## <運用コメント>

### ・市場環境

当月、豪ドル、ニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、米ドル、カナダ・ドル、スイス・フラン、ユーロ、スウェーデン・クローナ、英ポンド、ノルウェー・クローナが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。豪ドルやニュージーランド・ドルに対して下落した一方、ノルウェー・クローナや英ポンドに対しては上昇しました。当月(10月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、資産買い入れプログラムの終了を合わせて決定しました。声明では、雇用情勢とインフレ率がFRBの目標水準に予想よりも早いタイミングで近づくようであれば、利上げ開始のタイミングが早まる可能性があり、逆に遅くなれば、利上げ開始のタイミングが遅れる可能性があるとの言及がなされました。2014年7-9月期実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比+3.5%となり、市場予想を上回る結果となりました。9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+24.8万人と市場予想を上回る伸びとなり、失業率は5.9%と前月の6.1%から低下するなど強い数値となりました。日本では、日本円が豪ドル、ニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(10月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが前回会合より10~20兆円追加された年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことを決定しました。また、資産買い入れにおいては、長期国債、ETF、J-REITの買い入れペースを加速させることもあわせて決定されました。声明では、需要が弱含む中、原油価格の大幅下落なども重なり、物価の下振れリスクが高まりつつあり、物価安定目標の早期達成を確実にするために追加緩和策の実施に踏み切ったとの見解が明らかになりました。9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.0%と前月の+3.1%から低下し、消費増税を除くペースでは前年比+1.0%となりました。

### ・パフォーマンス分析

当月は、米ドルやカナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロやスイス・フランの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の改善したスイス・フランの売建て比率を引き下げ、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の高まったニュージーランド・ドルの買建て比率を引き上げました。

### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度の高い米ドルとイールドカーブ変化及び購買力平価の観点から魅力度の高い日本円を買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低いユーロとイールドカーブ変化の観点から魅力度の低い英ポンドを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

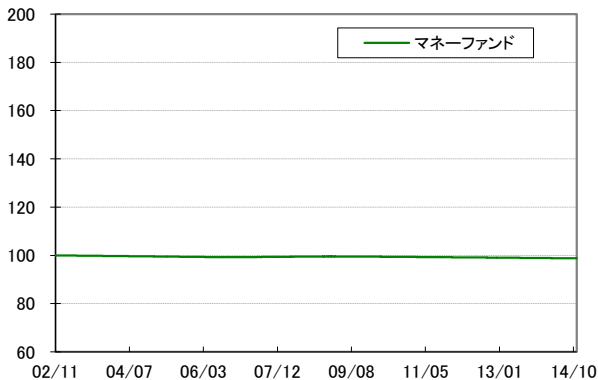
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.18%	▲0.47%	▲1.23%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	10.9
投資信託	89.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	62.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	1.1%
CD	0.0%
その他資産	36.8%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	37.8%
AA	62.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	62.1%	合計	37.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱商事	0.9%	
2			2	東京瓦斯	0.2%	
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### 〈無担保コール・ローン(上位5)〉

順位	名称	比率
1	みずほ銀行	5.6%
2	三井住友信託銀行	2.7%
3	三菱東京UFJ銀行	0.5%
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年10月末:年率0.02668%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**